

平成29年度国土強靱化関係予算案のポイント

【平成29年度予算案の基本方針】

様々な災害が多発する我が国において、いかなる事態が発生しても人命の保護が最大限図られ、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること等を基本目標に、「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2016(平成28年5月24日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの組み合わせ等により、府省庁横断的な国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の取組を重点的・効率的に推進する。

【平成29年度予算案】

(国費、単位:億円)

平成29年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
37,166	36,699	1.01
(うち公共事業関係費) 32,536	(うち公共事業関係費) 32,195	

注1:国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省庁の予算額を集計。

注2:計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

＜主な取組施策例＞

- 住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進(文部科学省、厚生労働省、国土交通省)
- 道路、港湾、空港、鉄道の耐震化、代替性の確保(国土交通省)
- 大規模津波等に備えた対策の推進(農林水産省、国土交通省)
- 大規模自然災害に備えた避難対策等の推進(内閣府、農林水産省、国土交通省)
- 次世代火山研究・人材育成の推進(文部科学省)
- 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂災害対策の推進(平成28年台風(北海道)等に対する水害対策の強化等)、事前防災・減災に向けた治山対策等の推進(農林水産省、国土交通省)
- 官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備(文部科学省)
- 農業水利施設等の耐震化の推進(農林水産省)
- インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進(厚生労働省、農林水産省、国土交通省)
- 製油所等の非常時入出荷能力の確保(経済産業省、国土交通省)
- 民放ラジオの難聴地域の解消の支援(総務省)
- 火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の充実、海底地震・津波観測網の運用(文部科学省、国土交通省)
- 人工衛星を活用した防災体制の強化(内閣府、文部科学省)
- 小型無人機(ドローン)を活用した災害対応の強化(総務省、経済産業省、国土交通省)
- 緊急消防援助隊、常備消防力、消防団を中核とした地域防災力の充実強化(総務省)
- 警察情報通信基盤の堅牢化・高度化(警察庁)
- 医療チーム等による応援体制の強化(災害医療コーディネーターの養成)(厚生労働省)
- 燃料供給体制の強化(天然ガス利用設備の導入)(経済産業省)
- 災害派遣時の対応能力を高める措置等(防衛省)
- 防災行動定着に向けた国民運動、国際防災協力(世界津波の日に関する啓発活動等)の推進(内閣府、外務省)